



平成 27 年 10 月 16 日

各 位

会 社 名 日 本 コ ン ベ ヤ 株 式 会 社
代 表 者 名 代 表 取 締 役 社 長 吉 川 勝 博
(コ ー ド 番 号 6 3 7 5 東 証 第 1 部)
問 合 せ 先 常 務 取 締 役 管 理 本 部 長 石 田 稔 夫
電 話 (電 話 0 7 2 - 8 7 2 - 2 1 5 1)

単独株式移転による持株会社の設立に関するお知らせ

当社は、平成 27 年 8 月 7 日付「株式移転による持株会社設立に関する方針決定のお知らせ」において開示しました持株会社設立に関し、本日開催の取締役会において、平成 27 年 12 月 18 日開催予定の臨時株主総会における承認を前提に、平成 28 年 4 月 1 日（予定）を期日として、当社を株式移転完全子会社とする単独株式移転（以下「本株式移転」といいます。）の方法により、「NC ホールディングス株式会社」（以下「持株会社」といいます。）を設立することを決議いたしましたので、下記のとおりお知らせいたします。

なお、本株式移転は、当社の単独株式移転によるものであるため、開示事項・内容を一部省略して開示しております。

記

1. 単独株式移転による持株会社設立の目的

当社グループを取り巻く環境は、政府主導の施策や堅調な企業収益を背景とする設備投資の増加による景気回復の兆しが見られるものの、為替相場や原油価格の急激な変動、建設業における労働者不足などは依然として不安定かつ不透明な状況にあります。当社は、昭和 24 年の設立以来、大型コンベヤ関連事業を主力事業とし、立体駐車関連装置事業、人材派遣関連事業と、その事業内容を拡大してまいりましたが、こうした環境の中、今後さらなる成長を実現するためには、既存事業の競争力を強化するとともに、海外市場における事業展開、将来性・発展性のある新規事業への参入が課題となっております。また、我が国において、企業と資本市場に関する様々な変革が求められる中、当社グループにおいても、柔軟かつ堅実なコーポレートガバナンス体制を構築する必要があります。

よって、当社は、以下の目的をもって、持株会社体制へ移行いたします。

① 機動的な M&A による事業の多角化

持株会社が、グループ全体の経営計画策定などの全体戦略立案に特化し、経営環境の変化に迅速に対応した業務提携、M&A を主導することによって、グループ事業の領域拡大を目指します。

② グループ全体の競争力の向上

持株会社体制において、持株会社は、経営機能に集中することで、経営課題に機動的に対応し、資金・人材といった経営資源の適正な配分を行うことができます。グループ各社は、自らの権限と責任が明確化されることで、事業を取り巻く環境に応じた機動的な事業運営を行うことができ、またそれぞれの事業遂行に専念することで、専門性の向上と収益力の強化を図ることができます。このように持株会社の全体的な経営戦略のもと、個々の事業の価値創造力を強化することで、グループ全体としての競争力の向上を目指します。

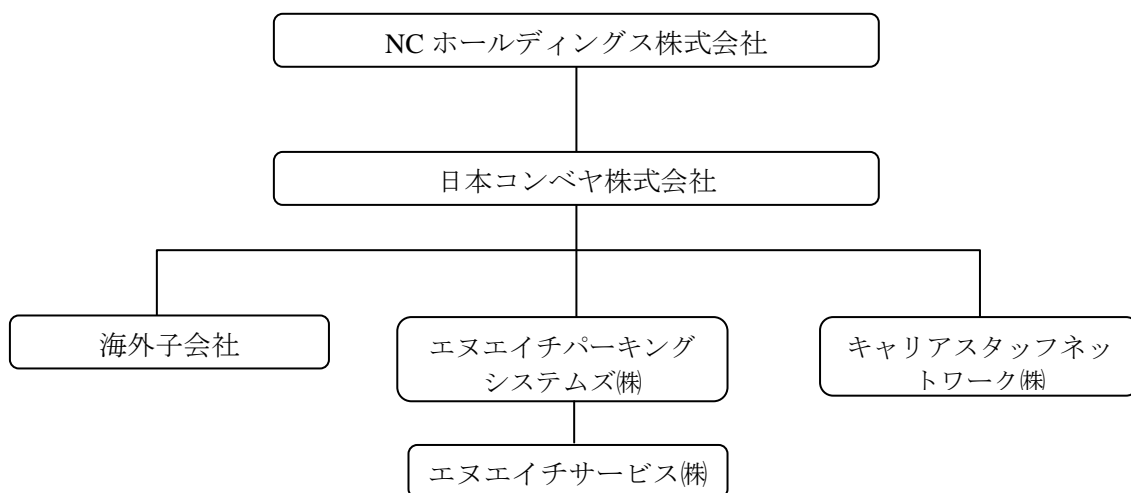
③ コーポレートガバナンスの強化

持株会社体制においては、経営監督組織である持株会社と、事業遂行組織であるグループ会社が明確に分離されることとなります。そして、持株会社がグループ会社を管理・評価することにより、グループ全体におけるコーポレートガバナンスの強化を図ってまいります。

2. 持株会社体制への移行手順

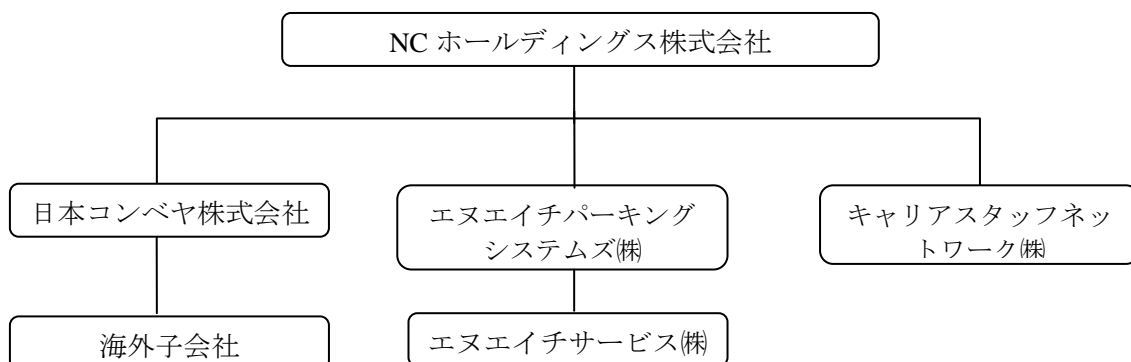
[ステップ 1] 株式移転による持株会社設立

平成 28 年 4 月 1 日を効力発生日として本株式移転により持株会社を設立することで、当社は持株会社の完全子会社となります。



[ステップ 2] 持株会社設立後の体制

持株会社設立後は、当社保有の株式を持株会社に現物配当すること、及び、当社の子会社管理事業を吸収分割方式にて持株会社に承継させることで、当社の国内子会社を持株会社の子会社として再編することを予定しております。なお、組織再編の具体的な内容及び時期につきましては、今後の取締役会で詳細が決定され次第、お知らせいたします。



3. 株式移転の要旨

(1) 本株式移転の日程

株式移転計画作成等承認取締役会	平成 27 年 10 月 16 日
臨時株主総会基準日公告	平成 27 年 10 月 17 日
臨時株主総会基準日	平成 27 年 10 月 31 日 (予定)
株式移転計画等承認臨時株主総会	平成 27 年 12 月 18 日 (予定)
上場廃止日	平成 28 年 3 月 29 日 (予定)
持株会社設立登記日 (本株式移転効力発生日)	平成 28 年 4 月 1 日 (予定)
持株会社株式上場日	平成 28 年 4 月 1 日 (予定)

但し、本株式移転の手続進行上の必要性その他事由により日程を変更する場合があります。

(2) 株式移転の方式

当社を株式移転完全子会社、持株会社を株式移転設立完全親会社とする単独株式移転です。

(3) 株式移転に係る割当ての内容 (株式移転比率)

	NC ホールディングス株式会社 (株式移転設立完全親会社・持株会社)	日本コンベヤ株式会社 (株式移転完全子会社・当社)
株式移転に係る割当ての内容	0.1	1

(注)

① 株式の割当比率

当社の普通株式 1 株に対して持株会社の普通株式 0.1 株を割当交付いたします。

② 単元株式数

なお、持株会社の単元株式数は 100 株といたします。

本株式移転により、当社株主の皆様へ交付しなければならない持株会社の普通株式の数に 1 株に満たない端数が生じた場合には、会社法第 234 条その他関連法令の規定に従い、1 株に満たない端数部分に応じた金額をお支払いいたします。

③ 株式移転比率の算定根拠

本株式移転は、当社単独の株式移転によって持株会社 (完全親会社) を設立するものであり、持株会社の株式はすべて本株式移転直前の当社の株主の皆様のみ

に割り当てられることとなります。

当社と持株会社の単元株式数はそれぞれ 1,000 株及び 100 株であることから、本株式移転において、当社普通株式 1 株に対して、持株会社の普通株式 0.1 株を割当交付した場合には、最低投資単位が変更されず、また、当社の株主の皆様は、本株式移転の直前に保有する当社の議決権数と同数の持株会社の議決権を本株式移転の直後に保有することとなります。

④ 第三者機関による算定結果、算定方法及び算定根拠

上記③の理由により、第三者機関による株式移転比率の算定は行っておりません。

⑤ 株式移転により交付する新株式数（予定）

普通株式 6,416,449 株

但し、本株式移転の効力発生に先立ち、当社の発行済株式総数が変化した場合には、持株会社が交付する上記新株式数は変動いたします。なお、当社が保有する自己株式（平成 27 年 9 月 30 日現在 1,397,457 株）のうち、実務上消却可能な範囲の株式（本株式移転に際して行使される会社法第 806 条第 1 項に定める株式買取請求権の行使に係る株式の買取りにより取得する自己株式を含みます。）については、本株式移転の効力発生に先立ち消却する予定であり、持株会社の普通株式は割当交付されません。

(4) 株式移転に伴う新株予約権及び新株予約権付社債に関する取扱い

当社は、新株予約権及び新株予約権付社債を発行しておりません。

(5) 持株会社の新規上場に関する取扱い

当社は、新たに設立する持株会社の株式について、東京証券取引所市場第一部への新規上場（テクニカル上場）を申請する予定であり、上場日は、平成 28 年 4 月 1 日を予定しております。また、当社は本株式移転により持株会社の完全子会社となりますので、持株会社の上場に先立ち、平成 28 年 3 月 29 日に東京証券取引所市場第一部を上場廃止となる予定であります。

なお、上場廃止日につきましては、東京証券取引所の規則に基づき決定されるため変更される可能性があります。

4. 株式移転の当事会社の概要

(平成 27 年 9 月 30 日現在)

(1) 名 称	日本コンベヤ株式会社	
(2) 所 在 地	大阪府大東市緑が丘二丁目 1 番 1 号	
(3) 代表者の役職・氏名	代表取締役社長 吉 川 勝 博	
(4) 事 業 内 容	コンベヤ関連、立体駐車装置関連、人材派遣関連	
(5) 資 本 金	3,851,032,322 円	
(6) 設 立 年 月 日	昭和 24 年 5 月 26 日	
(7) 発 行 済 株 式 数	65,561,955 株	
(8) 決 算 期	3 月 31 日	
(9) 大株主及び持株比率	豊栄実業株式会社	4.9%
	シグマトロン株式会社	2.4%
	日本コンベヤ取引先持株会	1.9%
	株式会社みずほ銀行	1.8%
	ハイテクシステム株式会社	1.7%
	インターネットウエア株式会社	1.6%
	北部通信工業株式会社	1.6%
	MUTOHホールディングス株式会社	1.5%
	山内 正義	1.4%
	東京コンピュータサービス株式会社	1.3%

(単位：千円。特記しているものを除く。)

(10) 最近 3 年間の経営成績及び財政状態				
決 算 期	平成 25 年 3 月	平成 26 年 3 月	平成 27 年 3 月	
連 結 純 資 産	6,582,181	7,516,618	7,714,712	
連 結 総 資 産	11,650,154	13,442,580	12,828,889	
1 株当たり連結純資産 (円)	102.82	112.60	116.21	
連 結 売 上 高	8,904,029	11,112,001	8,501,223	
連 結 営 業 利 益	5,846	798,004	297,472	
連 結 経 常 利 益	87,705	871,876	353,170	
親会社株主に帰属する 当 期 純 利 益	△71,939	674,568	209,890	
1 株当たり連結当期純利益 (円)	△1.15	10.58	3.23	
1 株当たり配当金 (円)	0.00	1.00	1.00	

5. 株式移転設立完全親会社の状況

(1) 名 称	NC ホールディングス株式会社 (英文名：NC Holdings Co., Ltd.)
(2) 所 在 地	東京都千代田区鍛冶町一丁目7番7号
(3) 代表者の役職・氏名	代表取締役社長 吉 川 勝 博
(4) 事 業 内 容	コンベヤ関連、立体駐車装置関連、人材派遣関連を行う子会社等の経営管理及びそれに付帯又は関連する業務
(5) 資 本 金	3,800,000,000 円
(6) 決 算 期	3 月 31 日

6. 株式移転に伴う会計処理の概要

本株式移転は、企業会計上の「共通支配下の取引」に該当するため、損益への影響はありません。なお、本株式移転によるのれんは発生しない見込みです。

7. 今後の見通し

本株式移転の実施に伴い、当社は持株会社の完全子会社となります。これにより、当社の業績は完全親会社である持株会社の連結業績に反映されることとなります。なお、本株式移転による業績への影響は軽微であります。

(参考) 当期連結業績予想(平成27年8月7日公表分)及び前期連結実績

(単位：百万円)

	連結売上高	連結営業利益	連結経常利益	親会社株主に帰属する当期純利益
当期業績予想 (平成28年3月期)	10,000	160	200	100
前期実績 (平成27年3月期)	8,501	297	353	209

以 上